

第2章

産業連関表からみた 生活圏経済構造の比較

1 生産額

(1) 生活圏別生産額

平成17年の県内生産額は15兆5917億円であり、生活圏別では県北地域が3兆4528億円、県中地域が3兆8048億円、県南地域が1兆3891億円、会津地域が1兆8120億円、相双地域が2兆6495億円、いわき地域が2兆4835億円であった。平成12年と比較して域内生産額が増加したのは、県南地域(対12年比4.6%増)のみで、その他の5地域では減少しており、最も大きく減少したのは会津地域(同10.8%減)であった。

第2-1表 生活圏別生産額

単位：億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	県合計
産 業 計 (対12年増減率)	34,528 (8.0%)	38,048 (2.9%)	13,891 (4.6%)	18,120 (10.8%)	26,495 (4.6%)	24,835 (6.7%)	155,917 (5.3%)
01 農 業	627	704	344	540	422	132	2,769
02 林 業	26	58	39	51	36	41	251
03 漁 業	2	7	4	8	49	134	203
04 鉱 業	24	34	16	24	47	62	207
05 飲 食 料 品	2,237	4,288	494	456	200	470	8,145
06 織 維 製 品	381	104	123	158	53	75	893
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	387	294	392	128	267	1,308	2,776
08 化 学 製 品	299	1,184	66	81	520	1,879	4,028
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	16	19	7	13	5	13	72
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	413	682	108	151	124	409	1,888
11 鉄 鋼	137	292	283	80	16	89	896
12 非 鉄 金 属	80	116	220	948	74	1,187	2,625
13 金 属 製 品	864	502	215	176	139	408	2,304
14 一 般 機 械	589	890	734	257	163	390	3,022
15 電 気 機 械	905	1,013	1,160	69	110	424	3,680
16 情 報 ・ 通 信 機 器	4,585	1,602	529	57	22	1,570	8,366
17 電 子 部 品	910	583	1,113	1,416	524	582	5,128
18 輸 送 機 械	848	972	144	273	289	1,531	4,057
19 精 密 機 械	130	618	297	562	226	11	1,843
20 その他の製造工業製品	976	1,446	2,076	207	210	441	5,356
21 建 設	1,792	2,126	768	1,494	1,554	1,497	9,230
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	96	31	5	1,061	14,788	707	16,689
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	493	344	144	321	288	316	1,906
24 商 業	2,393	3,352	564	1,458	785	1,638	10,190
25 金 融 ・ 保 険	1,498	1,496	243	612	364	811	5,025
26 不 動 産	2,058	2,291	700	1,228	1,050	1,345	8,672
27 運 輸	1,826	2,135	531	790	644	1,328	7,253
28 情 報 通 信	839	1,470	38	176	100	312	2,935
29 公 務	1,918	1,468	444	1,000	624	675	6,129
30 教 育 ・ 研 究	1,585	1,606	661	868	808	996	6,525
31 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1,933	2,099	535	1,261	668	1,408	7,905
32 その他の公共サービス	241	152	43	119	69	97	720
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,283	1,892	271	725	530	897	5,599
34 対 個 人 サ ー ビ ス	1,891	1,863	484	1,220	571	1,478	7,507
35 事 務 用 品	65	69	23	35	33	46	271
36 分 類 不 明	183	245	71	99	126	130	854

注 36部門表による。

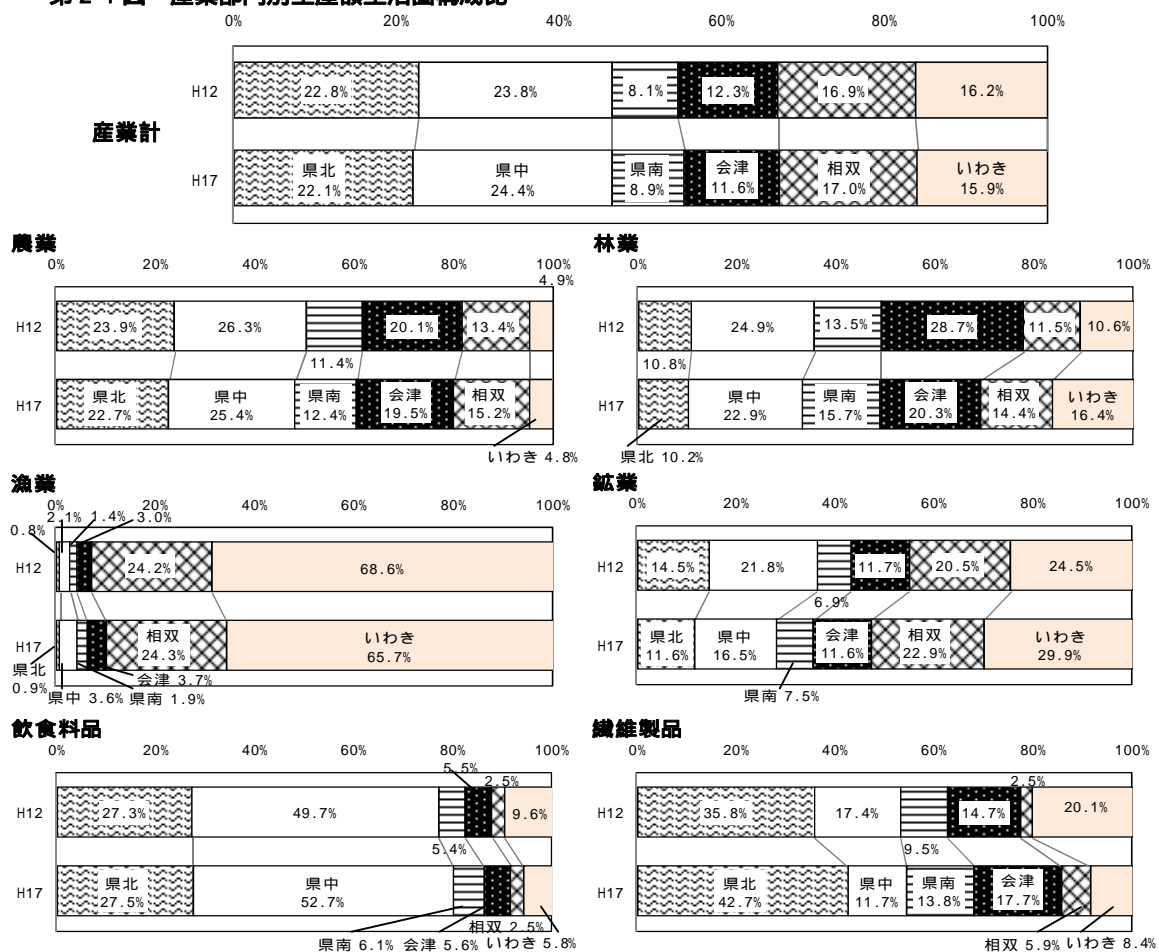
(2) 産業部門別生活圏構成比

36 部門表により産業部門ごとに生産額の生活圏構成比をみると、産業計では県中地域が 24.4%と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域 22.1%、相双地域 17.0%、いわき地域 15.9%、会津地域 11.6%、県南地域 8.9%となっている。

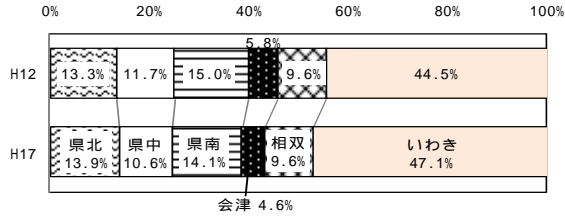
産業部門別にみると、「漁業」ではいわき地域が 65.7%、「飲食料品」では県中地域が 52.7%、「情報・通信機器」では県北地域が 54.8%、「電力・ガス・熱供給」では相双地域が 88.6%、「情報通信」では県中地域が 50.1%のウエイトを占めており、これらの産業部門では、生産額の半分以上が 1 つの地域で生産されていることがわかる。

また、平成 12 年と比較すると、全産業計では県中（対 12 年差 +0.6^ポ） 県南（同 +0.8^ポ） 相双（同 +0.1^ポ）の 3 地域の構成比が上昇し、その他の 3 地域は低下した。産業部門別にみると、県北地域の「石油・石炭製品」（同 +13.5^ポ） 県中地域の「情報通信」（同 +22.3^ポ） 県南地域の「電気機械」（同 +18.1^ポ）などの構成比が上昇し、一方、会津地域の「電気機械」（同 -14.3^ポ）いわき地域の「石油・石炭製品」（同 -32.7^ポ）「繊維製品」（同 -11.8^ポ）などで低下した。

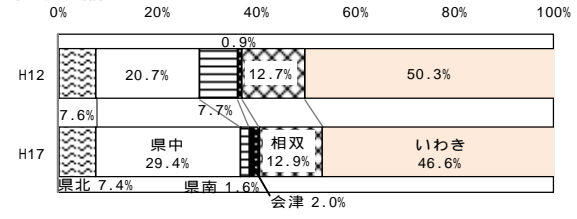
第 2-1 図 産業部門別生産額生活圏構成比



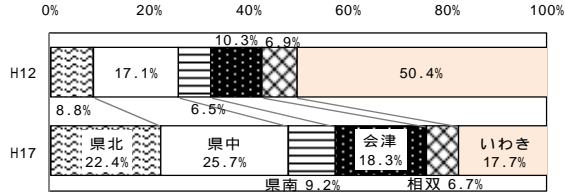
バルブ・紙・木製品



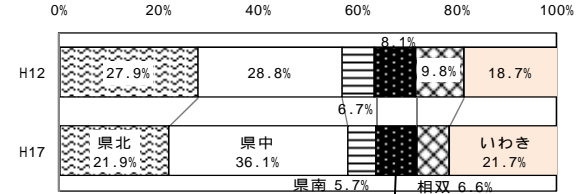
化学製品



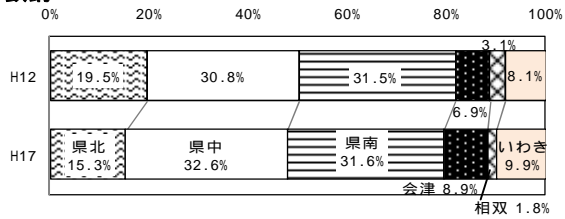
石油・石炭製品



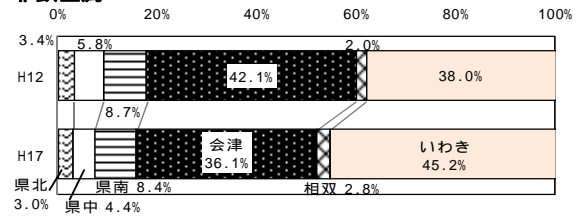
窯業・土石製品



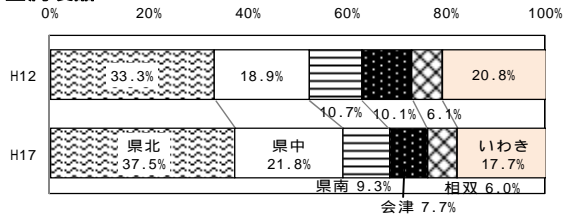
鉄鋼



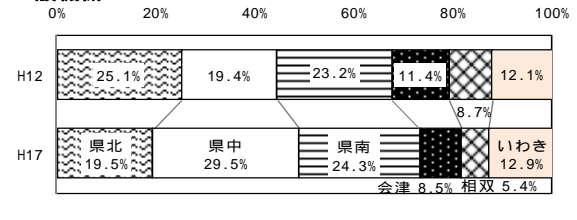
非鉄金属



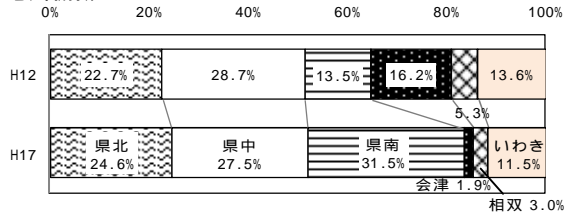
金属製品



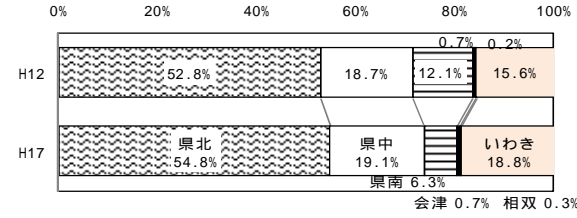
一般機械



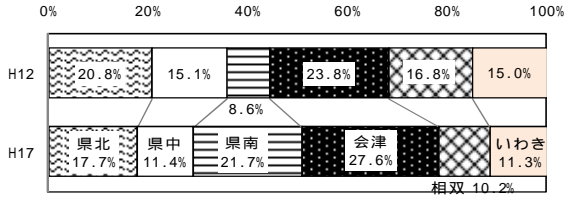
電気機械



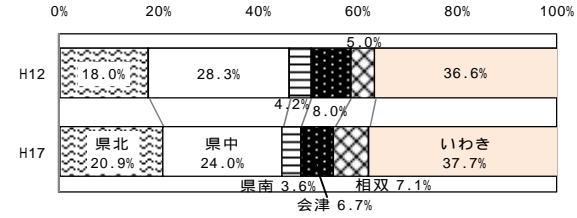
情報・通信機器



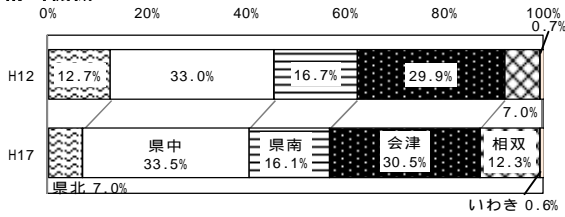
電子部品



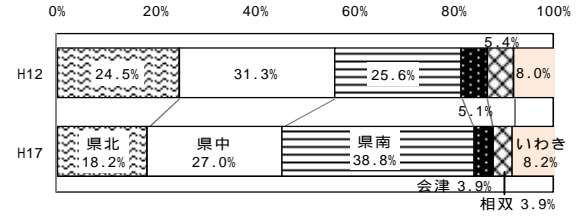
輸送機械



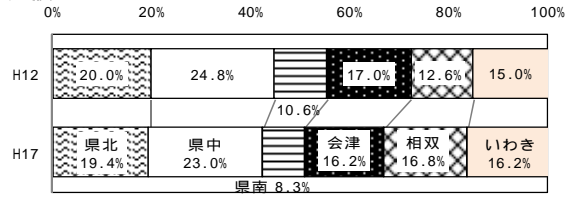
精密機械



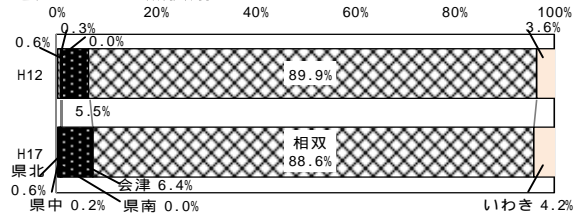
その他の製造工業製品



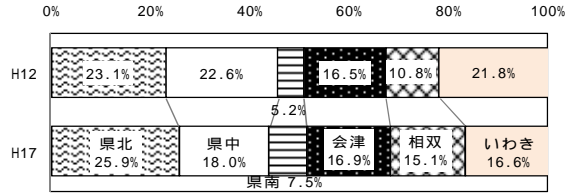
建設



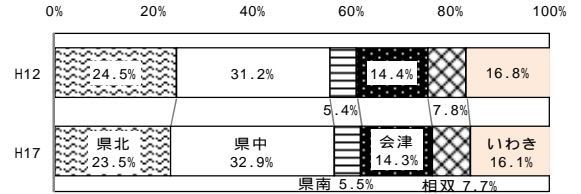
電力・ガス・熱供給



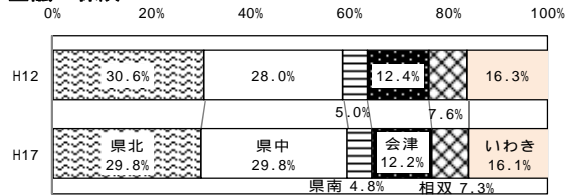
水道・廃棄物処理



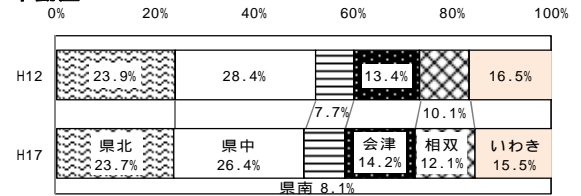
商業



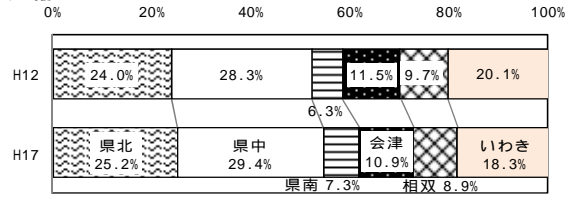
金融・保険



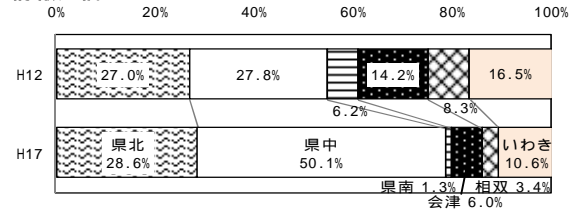
不動産



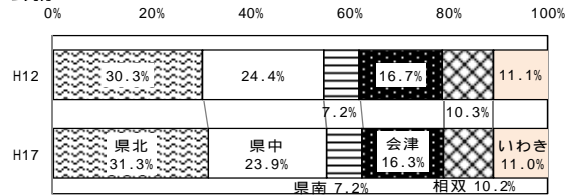
運輸



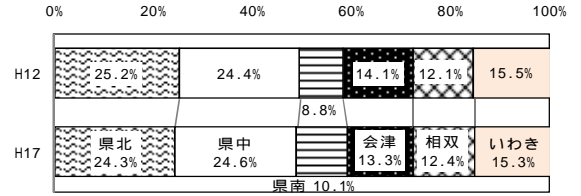
情報通信



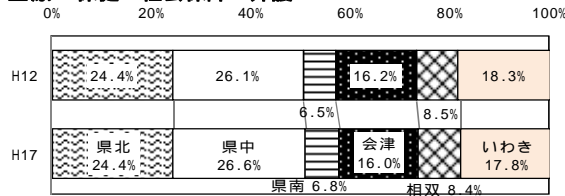
公務



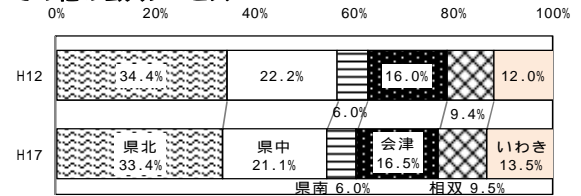
教育・研究



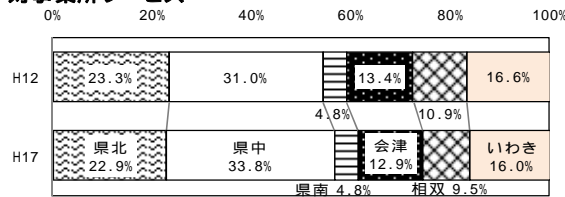
医療・保健・社会保障・介護



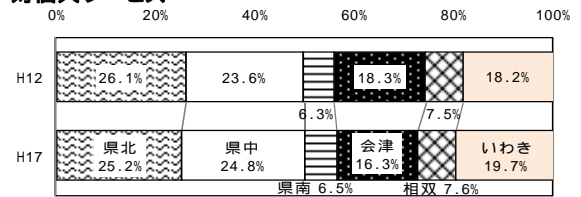
その他の公共サービス



対事業所サービス



对个人サービス



2 投入構造と需要構造

(1) 投入構造

各生活圏において、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスの中間投入と生産活動により新たに付け加えられた粗付加価値は第2-2表のとおりである。

中間投入率をみると県南地域が55.0%、いわき地域が52.9%と50%を超える高い率となっている。次いで県北地域の49.3%、相双地域の46.7%、会津地域の45.3%、最も低いのが県中地域の44.6%となっている。

中間投入は生産のために原材料等を必要とする製造業で大きく、原材料等よりもマンパワーを必要とするサービス業で小さい傾向にあり、地域の産業構成の違い等により中間投入率に差が生じることになる。従って製造業の割合が大きい地域ほど中間投入率が高く、サービス業の割合が大きい地域ほど中間投入率が小さい傾向にある。

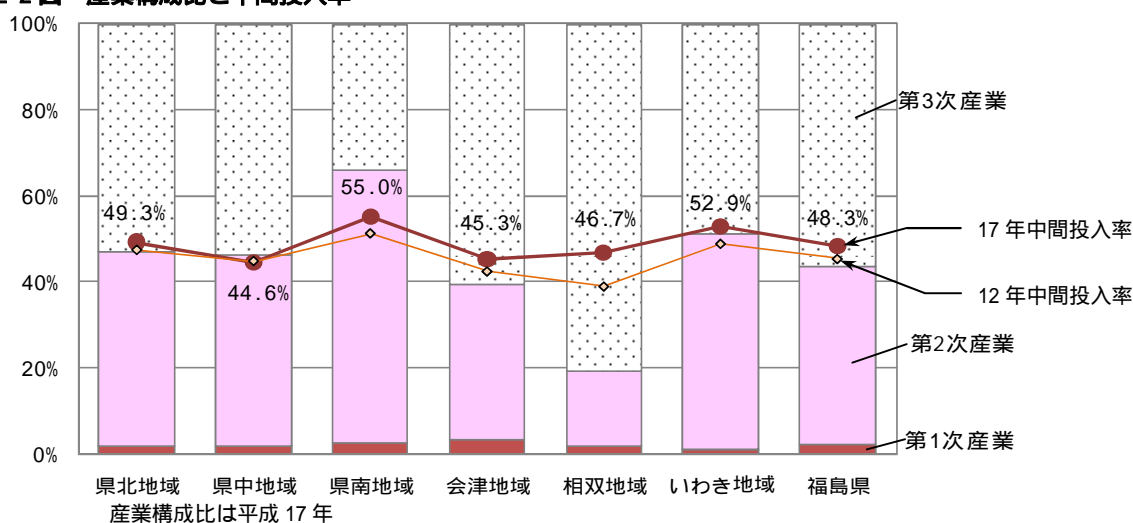
また、平成12年と比較すると、県中地域でわずかに低下したが、その他の5地域では上昇している。

第2-2表 生活圏別中間投入と粗付加価値

単位：億円

	平成12年				平成17年			
	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入率	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入率
県北地域	17,764	19,779	37,543	47.3%	17,007	17,521	34,528	49.3%
県中地域	17,536	21,636	39,172	44.8%	16,970	21,078	38,048	44.6%
県南地域	6,782	6,495	13,277	51.1%	7,644	6,247	13,891	55.0%
会津地域	8,601	11,703	20,305	42.4%	8,215	9,905	18,120	45.3%
相双地域	10,808	16,954	27,762	38.9%	12,374	14,121	26,495	46.7%
いわき地域	12,962	13,664	26,626	48.7%	13,134	11,701	24,835	52.9%
福島県	74,453	90,232	164,684	45.2%	75,345	80,572	155,917	48.3%

第2-2図 産業構成比と中間投入率



中間投入：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。
 中間投入率 = 中間投入額 ÷ 域内生産額

(2) 需要構造

第 2-3 表で各生活圏の総需要額をみると、県中地域が 5 兆 4088 億円と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域の 5 兆 804 億円、相双地域の 3 兆 9761 億円、いわき地域の 3 兆 7737 億円、会津地域 2 兆 6516 億円、県南地域 2 兆 1608 億円となっている。

第 2-3 図で、各生活圏の総需要構成をみると、県北、県中、県南、いわき地域では中間需要額、域内最終需要額、輸移出額の各需要の構成比がおおよそ 3 割ずつとなっているが、会津地域においては域内最終需要額の割合が大きく、相双地域においては輸移出額の割合が大きくなっている。

また、平成 12 年と比較すると、中間需要額は県南、相双、いわき地域で増加、その他の 3 地域で減少、域内最終需要額は全ての地域で減少、輸移出額は県中、県南地域で増加、その他の 4 地域で減少した。

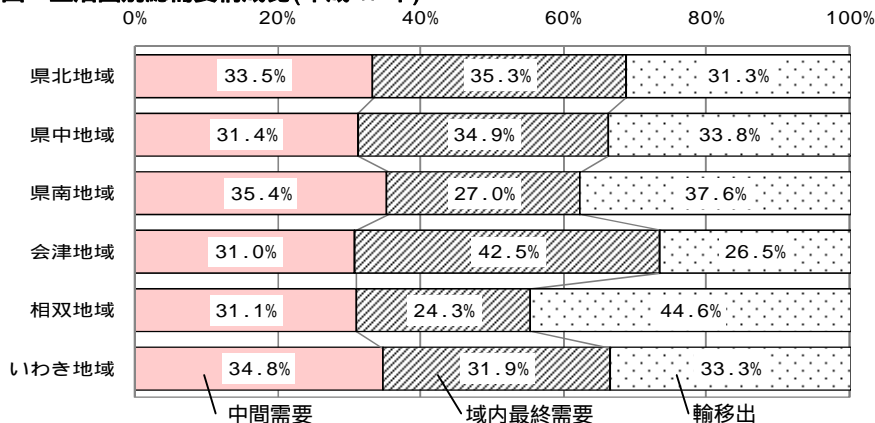
第 2-3 表 生活圏別総需要額内訳

単位：億円

	平成12年				平成17年			
	中間需要額	域内最終需要額	輸移出額	総需要額	中間需要額	域内最終需要額	輸移出額	総需要額
県北地域	17,764	18,506	17,910	54,179	17,007 (4.3%)	17,917 (3.2%)	15,879 (11.3%)	50,804 (6.2%)
県中地域	17,536	19,840	18,204	55,580	16,970 (3.2%)	18,852 (5.0%)	18,266 (0.3%)	54,088 (2.7%)
県南地域	6,782	6,079	6,889	19,750	7,644 (12.7%)	5,843 (3.9%)	8,121 (17.9%)	21,608 (9.4%)
会津地域	8,601	12,307	7,876	28,784	8,215 (4.5%)	11,268 (8.4%)	7,033 (10.7%)	26,516 (7.9%)
相双地域	10,808	11,757	18,456	41,021	12,374 (14.5%)	9,649 (17.9%)	17,737 (3.9%)	39,761 (3.1%)
いわき地域	12,962	12,629	12,888	38,479	13,134 (1.3%)	12,033 (4.7%)	12,570 (2.5%)	37,737 (1.9%)

平成 17 年の下段の () 内は対 12 年増減率

第 2-3 図 生活圏別総需要構成比(平成 17 年)



中間需要：各産業部門の生産物が他の産業の生産活動のための原材料・燃料等の財及びサービスとして消費される分をいう。中間需要の総計は中間投入の総計に等しい。

域内最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、域内総固定資本形成、在庫純増の計。

輸移出：域外の需要をみたすため、域内で生産された財やサービスが域外にどれだけ販売されたかを示すもの。観光客などの域外消費者が域内で消費した分も含む。なお、産業連関表では定義的に再輸移出（輸移入品の輸移出）を認めない。

総需要：域内で需要があった全ての財・サービスに輸移出額を加えたもので、総供給と等しい。

(3) 中間需要と域内最終需要

第 2-4 表で、各生活圏における中間需要及び域内最終需要をみると、域内需要額は、県中地域が 3 兆 5822 億円と、福島県全体の 23.7%を占め 6 生活圏の中で最大となっている。次いで、県北地域の 3 兆 4925 億円（県内シェア 23.1%）、いわき地域の 2 兆 5167 億円（同 16.7%）、相双地域の 2 兆 2023 億円（同 14.6%）、会津地域の 1 兆 9484 億円（同 12.9%）、県南地域の 1 兆 3488 億円（同 8.9%）となっている。また、中間需要額が最も大きかったのは県北地域で 1 兆 7007 億円（同 22.6%）、域内最終需要額が最も大きかったのは県中地域で 1 兆 8852 億円（同 24.9%）となった。

第 2-4 図で中間需要額と域内最終需要額の関係を見ると、県北地域、県中地域、会津地域は「域内最終需要額」>「中間需要額」となっているが、県南地域、相双地域、いわき地域は「域内最終需要額」<「中間需要額」となっている。

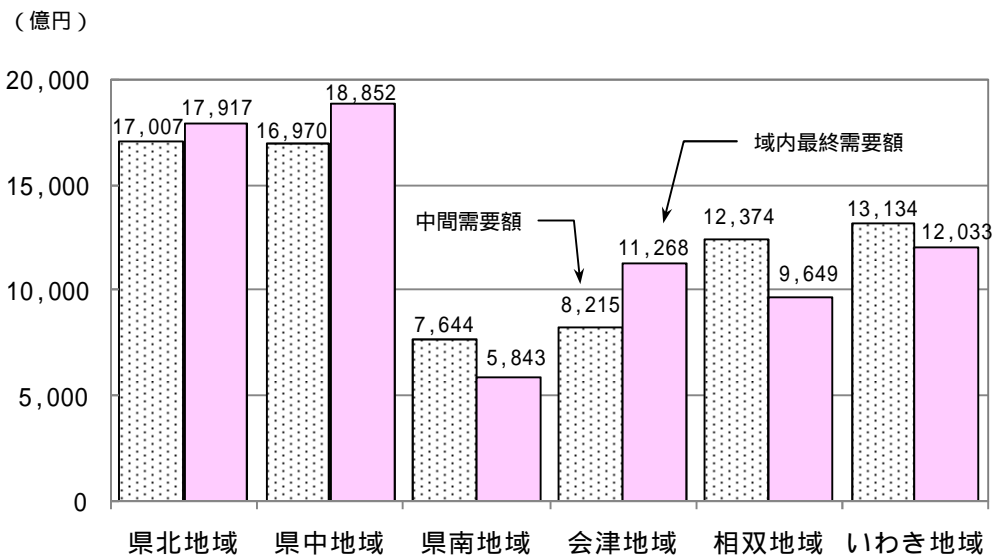
第 2-4 表 域内需要額生活圏構成

単位：億円

	中間需要		域内最終需要		域内需要	
	金額	県内シェア	金額	県内シェア	金額	県内シェア
県北地域	17,007	22.6%	17,917	23.7%	34,925	23.1%
県中地域	16,970	22.5%	18,852	24.9%	35,822	23.7%
県南地域	7,644	10.1%	5,843	7.7%	13,488	8.9%
会津地域	8,215	10.9%	11,268	14.9%	19,484	12.9%
相双地域	12,374	16.4%	9,649	12.8%	22,023	14.6%
いわき地域	13,134	17.4%	12,033	15.9%	25,167	16.7%
福島県	75,345	100.0%	75,563	100.0%	150,908	100.0%

域内需要額 = 中間需要額 + 域内最終需要額

第 2-4 図 生活圏別中間需要額と域内最終需要額(平成 17 年)



(4) 生活圏別産業別域内需要額

第2-5図で36部門表による生活圏別の産業部門域内需要額構成比をみると、各生活圏とも21「建設」、24「商業」、26「不動産」、33「対事業所サービス」などが他の産業部門と比べて高くなっている。域内需要額の約半分は家計消費や固定資本形成などの代表される域内最終需要額であり、家計消費などは生活圏により大きく変化するものではないので、域内需要額は域内生産額に比べ生活圏による違いは小さい。

また、平成12年と比較して域内需要額が増加したのは、県南地域(対12年比4.9%増)のみで、その他の5地域では減少しており、最も大きく減少したのは会津地域(同6.8%減)であった。

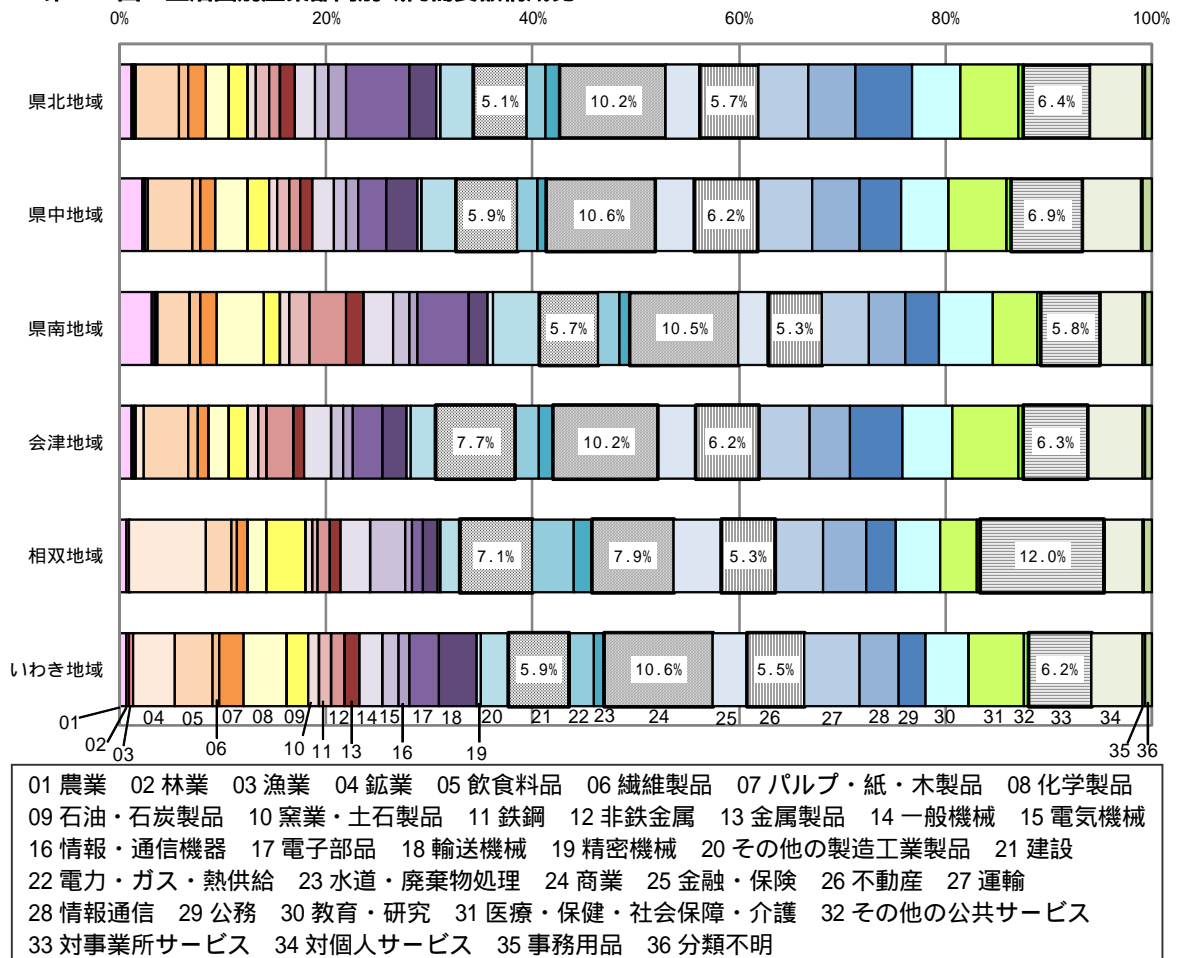
第2-6図で産業部門別の生活圏構成比をみると、「農業」において県中地域、「漁業」においていわき地域、「鉱業」において相双地域の構成比が大きくなっており、各生活圏の産業構造を反映したものとなっている。

第2-5表 生活圏別域内需要額

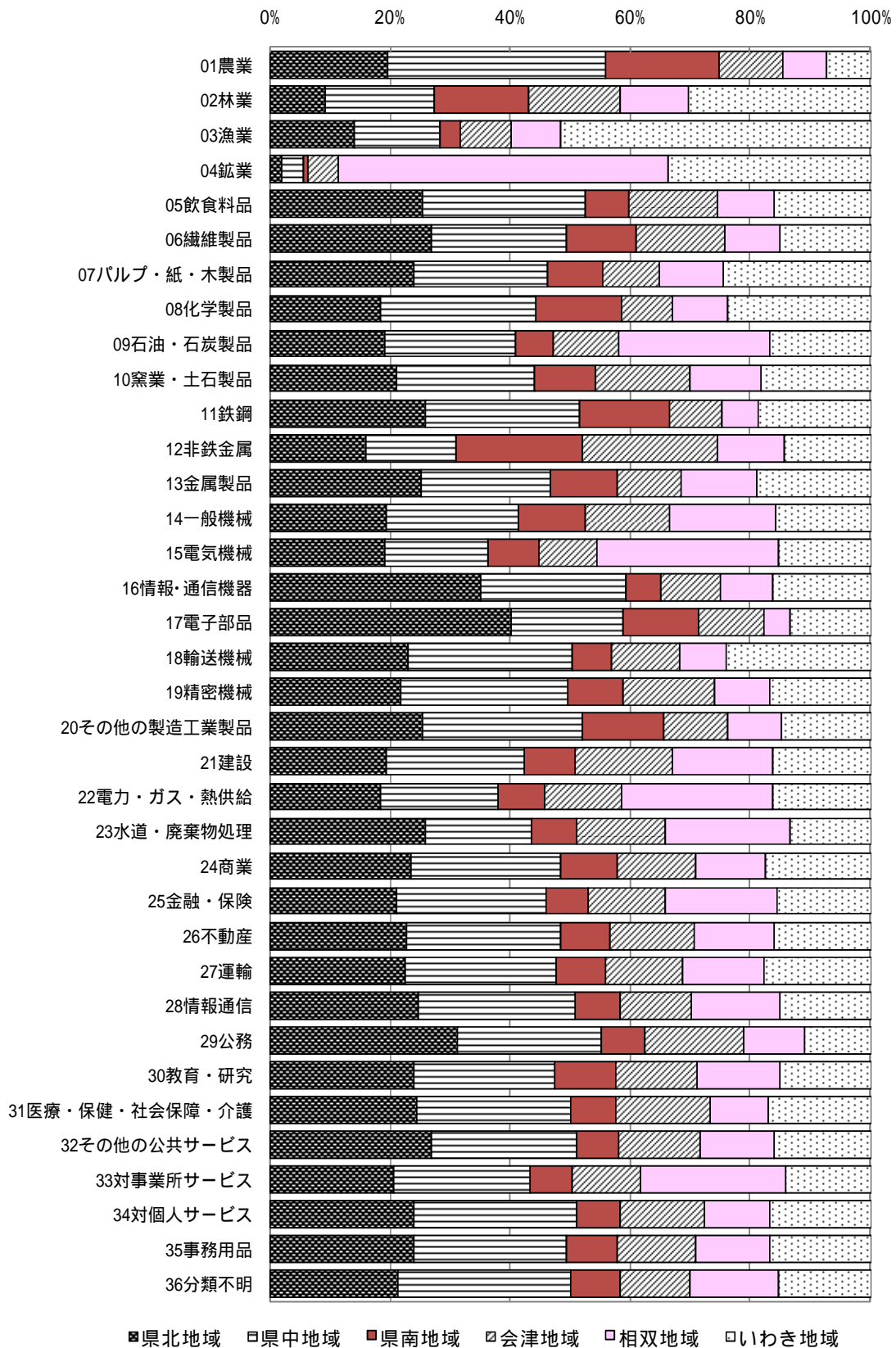
単位：億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
域内需要額	34,925	35,822	13,488	19,484	22,023	25,167	150,908
対12年増減率	3.7%	4.2%	4.9%	6.8%	2.4%	1.7%	3.0%

第2-5図 生活圏別産業部門別域内需要額構成比



第2-6図 産業部門別生活圏別域内需要額構成比



3 域際構造

(1) 輸移出

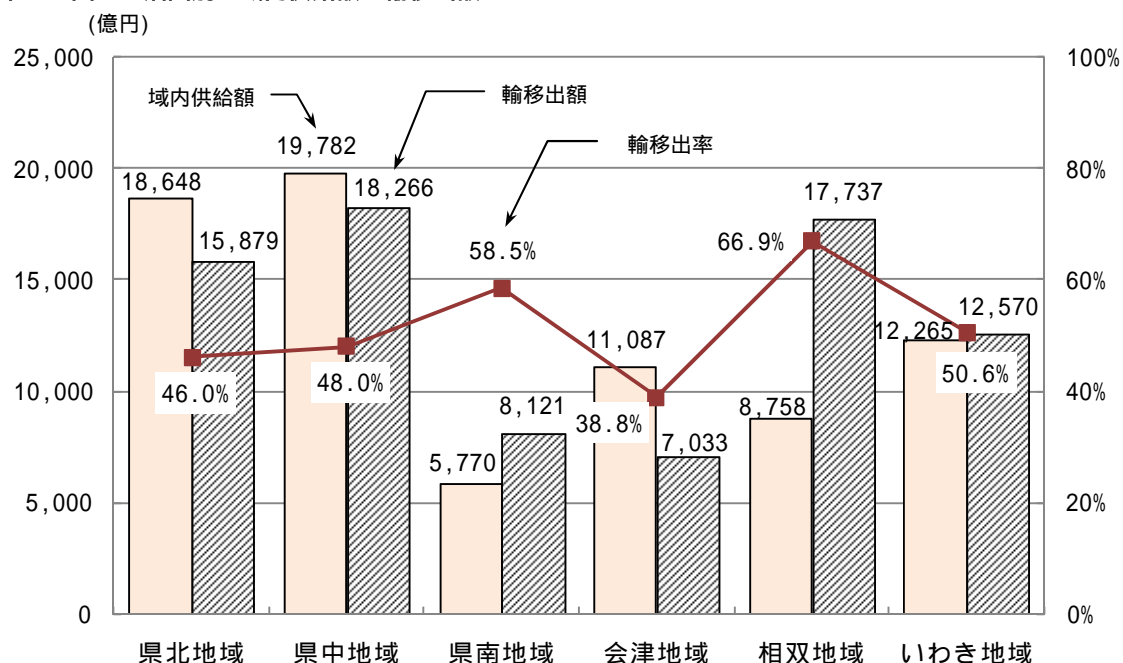
各生活圏内で生産された財・サービスは域内・域外の需要により、域内外に供給されることになる。第2-6図は、生活圏別の域内供給額と輸移出額（域外への供給額）のグラフである。

輸移出額が最も大きいのは県中地域の1兆8266億円であり、次いで相双地域の1兆7737億円、県北地域の1兆5879億円、いわき地域の1兆2570億円、県南地域の8121億円、会津地域の7033億円となっている。

県北、県中、会津地域の域内供給額は輸移出額を上回っており、一方、県南、相双、いわき地域は輸移出額が域内供給額を上回っている。各生活圏を比べると、会津地域では域内供給額が輸移出額を、相双地域では輸移出額が域内供給額をそれぞれ大きく上回っている。

生産額に占める輸移出額の割合である輸移出率は相双地域の66.9%が最も高く、会津地域の38.8%が最も低くなっている。相双地域では首都圏に大きな電力を供給していること、会津地域では輸移出割合が低いサービス業の比率が比較的大きいことなどが割合の高低の理由となっている。

第2-6図 生活圏別の域内供給額と輸移出額



域内供給額 + 輸移出額 = 域内生産額

輸移出額 / 域内生産額 = 輸移出率

(2) 輸移入

域内・域外で生産された財・サービスが各生活圏内の需要に応じて、各生活圏に供給されることになる。第2-7図は、地域内からの供給額と地域外からの供給額をあらわしたグラフである。

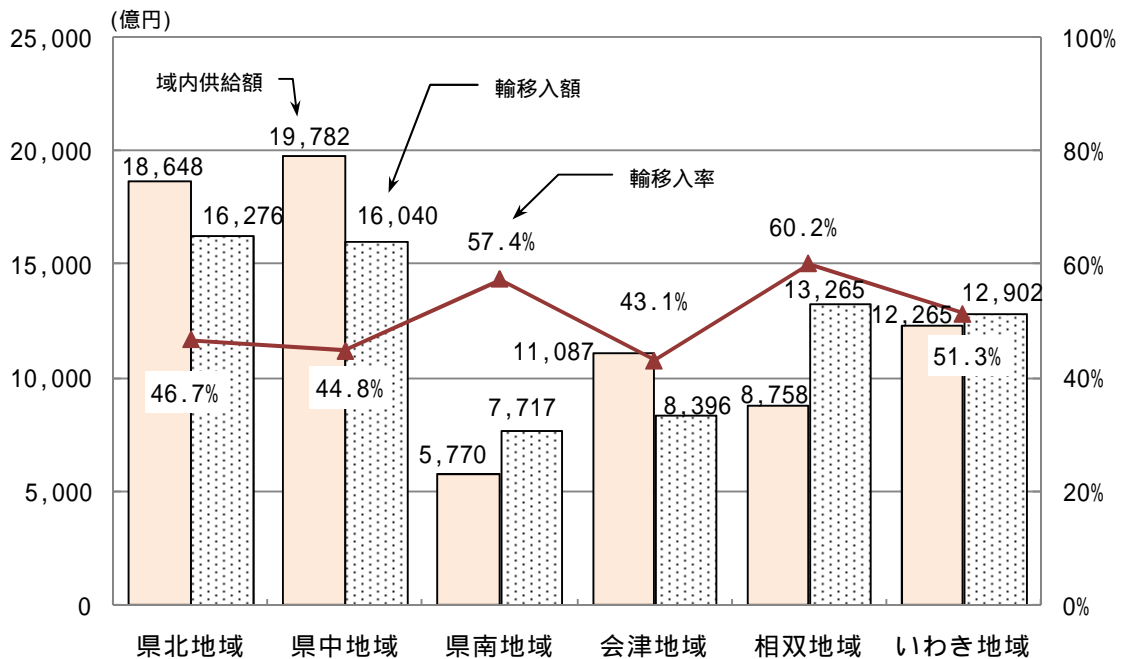
地域外からの供給である輸移入額が一番大きいのは、県北地域の1兆6276億円であり、次いで県中地域の1兆6040億円、相双地域の1兆3265億円、いわき地域の1兆2902億円、会津地域の8396億円、県南地域の7717億円となっている。

県北、県中、会津地域では域内供給額が輸移入額を上回っており、一方、県南、相双、いわき地域では輸移入額が域内供給額を上回っている。

域内生産額に占める輸移出額の割合が高い地域で、域内需要額に占める輸移入額の割合も高くなっている傾向にあり、会津地域で域内供給額の割合が高く、相双地域で輸移入額の割合が高くなっている。

域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増）に占める輸移入額の割合である輸移入率は相双地域の60.2%が一番高く、次いで県南地域の57.4%、いわき地域の51.3%、県北地域の46.7%、県中地域の44.8%、会津地域の43.1%となっている。

第2-7図 生活圏別の域内供給額と輸移入額



域内供給額 + 輸移入額 = 域内需要額

輸移入額 / 域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増) = 輸移入率

1 - 輸移入率 = 自給率

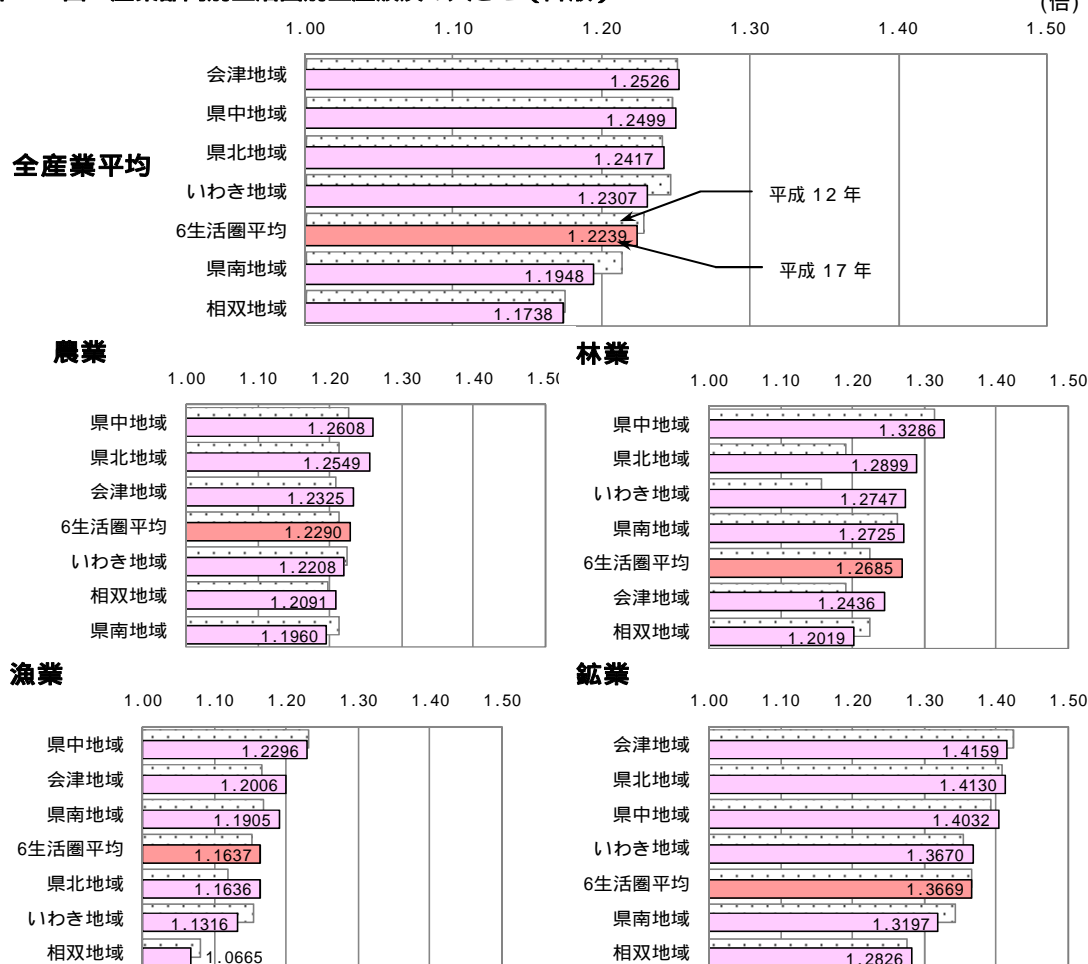
4 生産波及効果

逆行列係数により1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを36部門表で見ると、全産業平均で最も大きいのは会津地域の1.2526倍で、次いで県中地域の1.2499倍、県北地域の1.2417倍、いわき地域の1.2307倍、県南地域の1.1948倍、相双地域の1.1738倍となっている。

生活圏間の生産波及のバラつきを見てみると、「漁業」、「鉱業」、「飲食料品」、「金融・保険」、「情報通信」などの産業部門では比較的大きく、「農業」、「水道・廃棄物処理」、「不動産」、「教育・研究」などの産業部門では比較的小さくなっている。

また、平成12年と比較すると、全産業平均では県北、県中、会津の3地域で上昇し、その他の3地域で低下した。

第2-8図 産業部門別生活圏別生産波及の大きさ(降順)

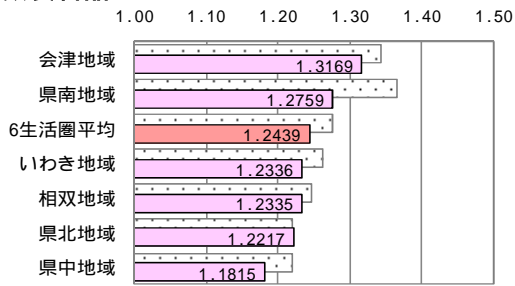


注 36部門表による。なお、全産業平均の生産波及の大きさは36部門平均である。

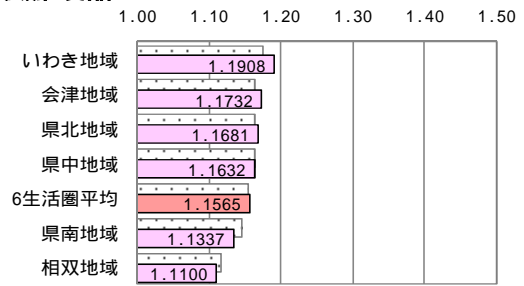
逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、その生産に必要な中間財の需要を通じて、他の産業に直接・間接に誘発される生産額の大きさが究極的にどれだけ必要になるかを示す係数。輸移入の扱いにより、 $[I - A]^{-1}$ 型(封鎖経済型)と $[I - (I - M - N)A]^{-1}$ 型(開放経済型)がある(I:単位行列、M:輸入係数対角行列、N:移入係数対角行列、A:投入係数)。

なお、本文中の逆行列係数は、輸移入を考慮した開放経済型 $[I - (I - M - N)A]^{-1}$ による。

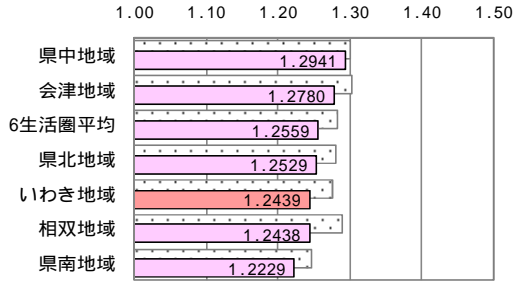
飲食料品 (倍)



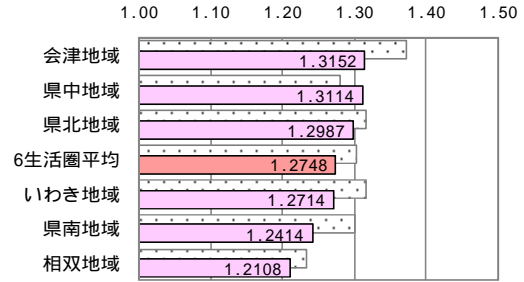
繊維製品



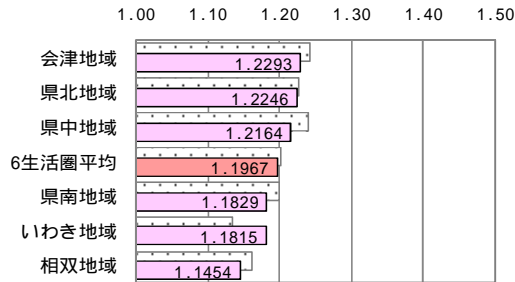
パルプ・紙・木製品



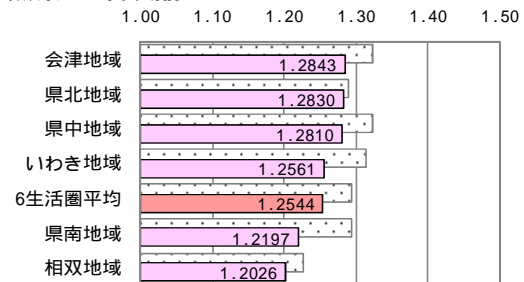
化学製品



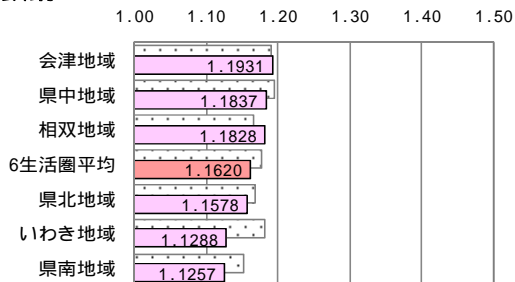
石油・石炭製品



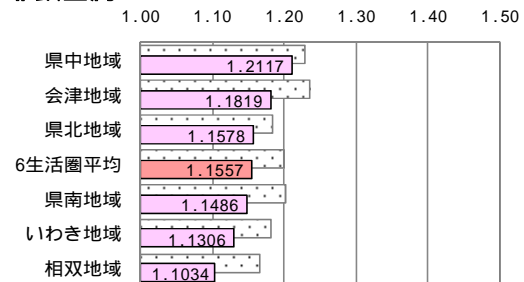
窯業・土石製品



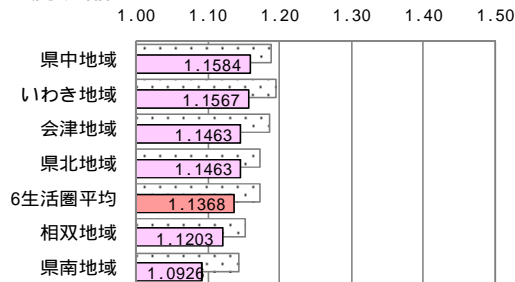
鉄鋼



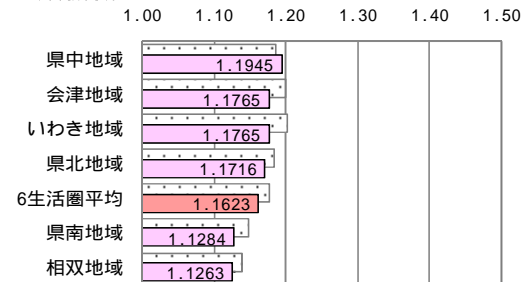
非鉄金属



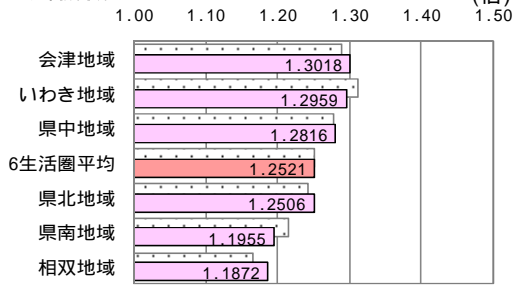
金属製品



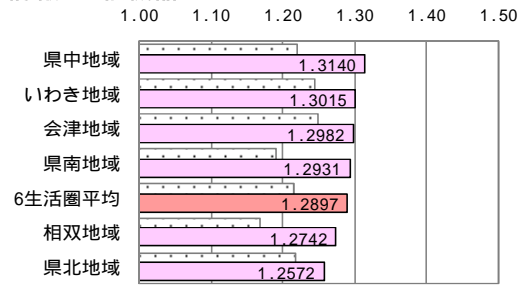
一般機械



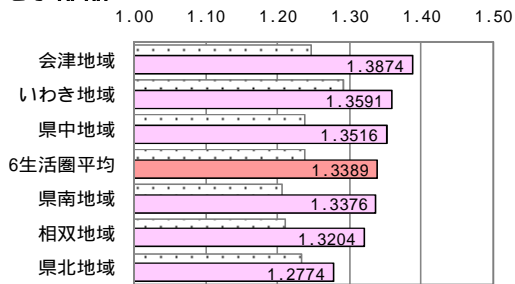
電気機械 (倍)



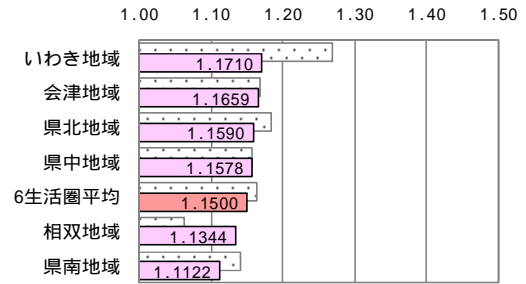
情報・通信機器



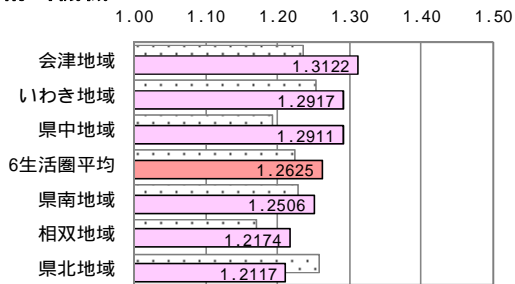
電子部品



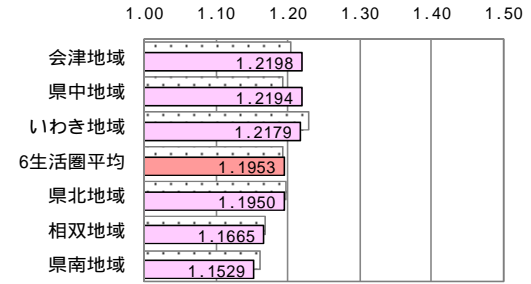
輸送機械



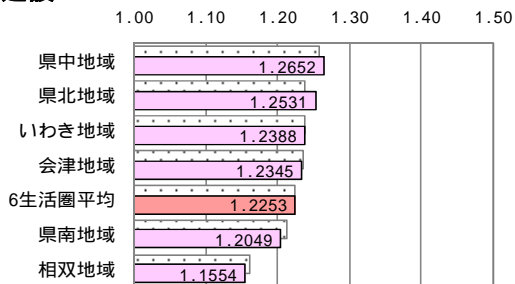
精密機械



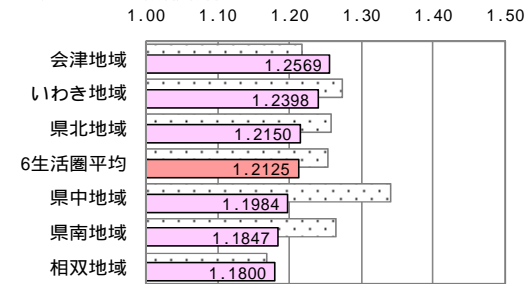
その他の製造工業製品



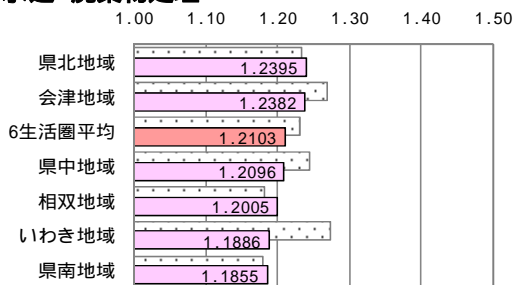
建設



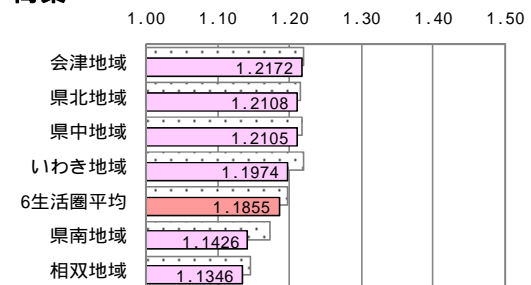
電力・ガス・熱供給



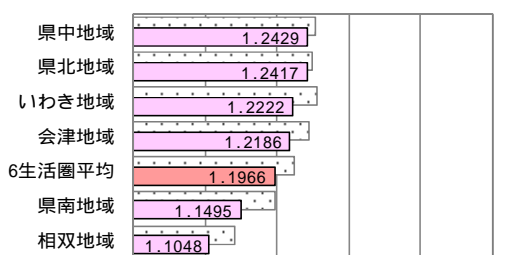
水道・廃棄物処理



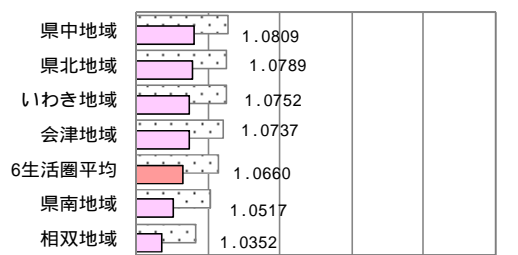
商業



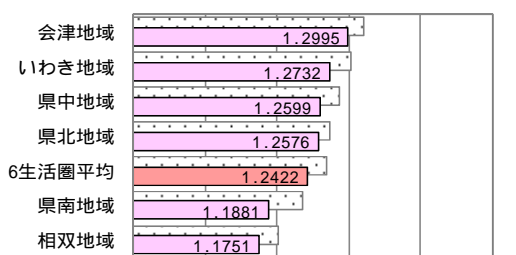
金融・保険 (倍)



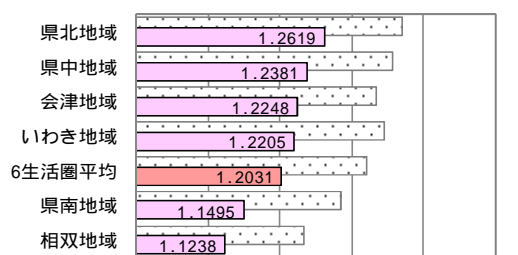
不動産



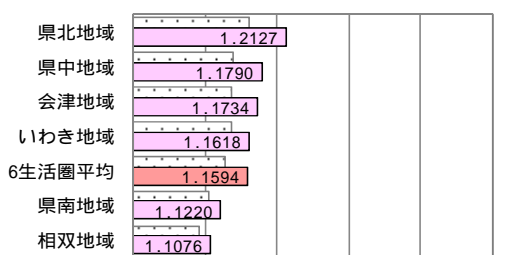
運輸



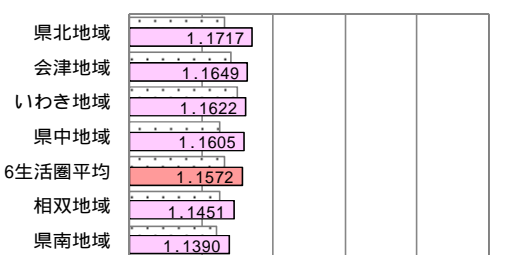
情報通信



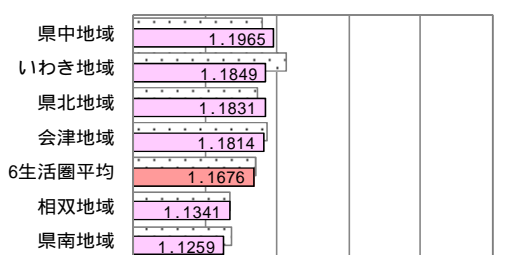
公務



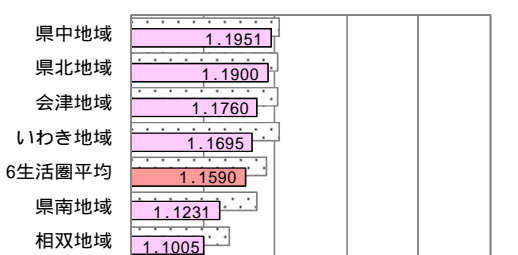
教育・研究



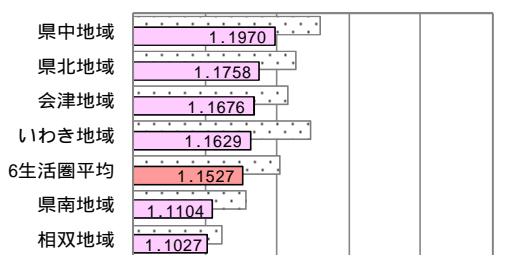
医療・保健・社会保障・介護



その他の公共サービス



対事業所サービス



対個人サービス

